

内閣府「生活困難を抱える男女に関する検討会」第2回研究会

日本における貧困の実態

阿部 彩

2008年10月3日

国立社会保障・人口問題研究所

(本資料は阿部個人の見解であり、所属する団体の見解を示すものではありません)

報告の内容

1. 相対的所得による貧困率の動向と属性別傾向（年齢、性別、世帯類型、配偶関係、就業状況）
 2. 相対的剥奪（Deprivation）による貧困の描写
 3. 社会的排除（Social Exclusion）の計測の試み
-

さまざまな貧困基準① 1次元 vs. 多次元

■ 1次元(または間接的)

主に消費または所得をその人の生活水準の目安(間接的な指標)とし、それを貧困線を比較して貧困か否かを決定

多くの実証研究で、消費(所得)は他の次元とも高い相関があることがわかっており、1次元でもある程度貧困は把握可能。しかし、相関は完全ではない

貯蓄や財産(持ち家など)を考慮していない

■ 多次元(または直接的)

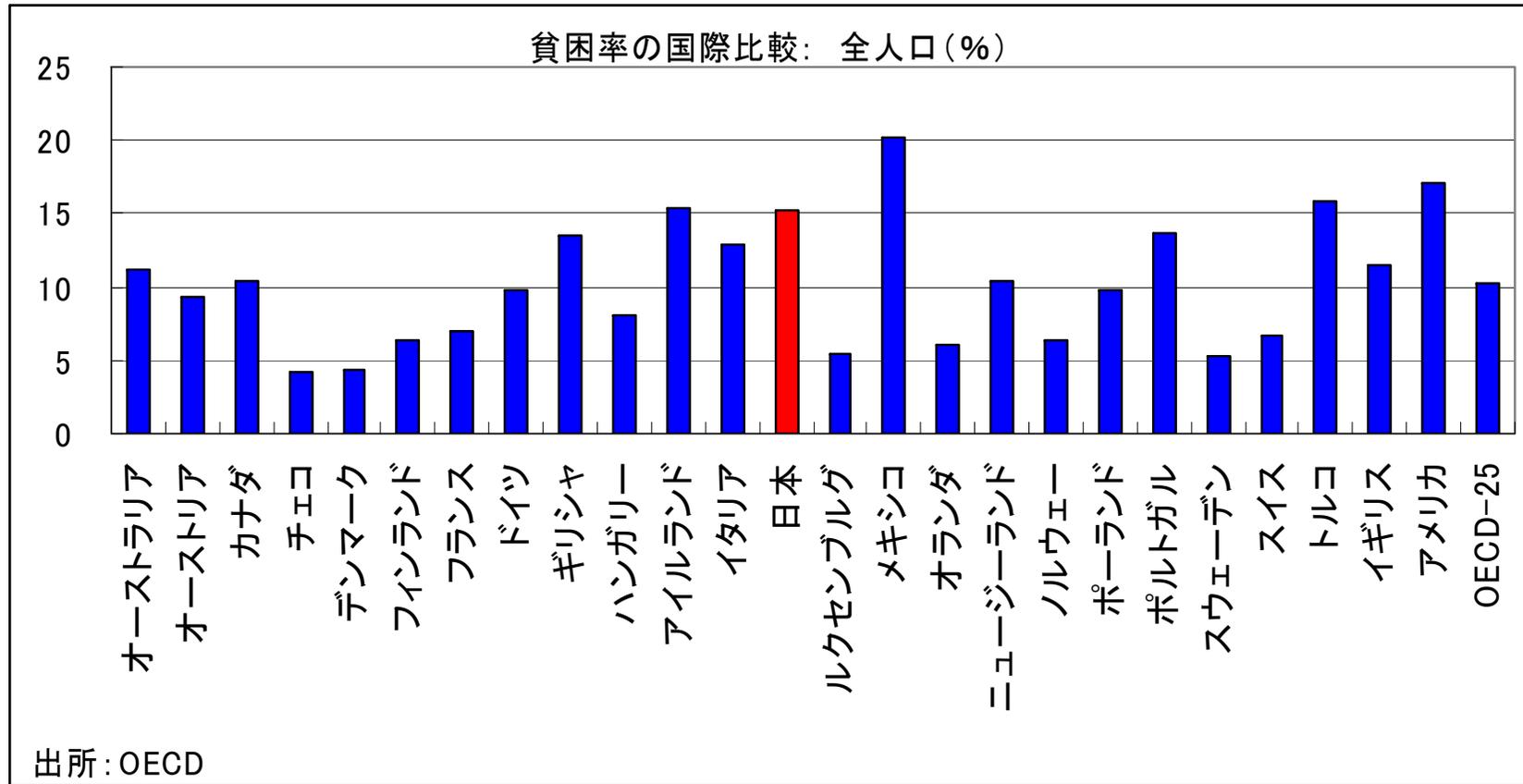
貧困の多面性を考慮し、貨幣的な指標のみならず、健康、栄養、社会性など多くの次元で貧困線を設定

一つの次元で貧困であっても、他の次元で貧困でない場合もある
どの次元を選定し、どのように貧困線を決定するのが困難

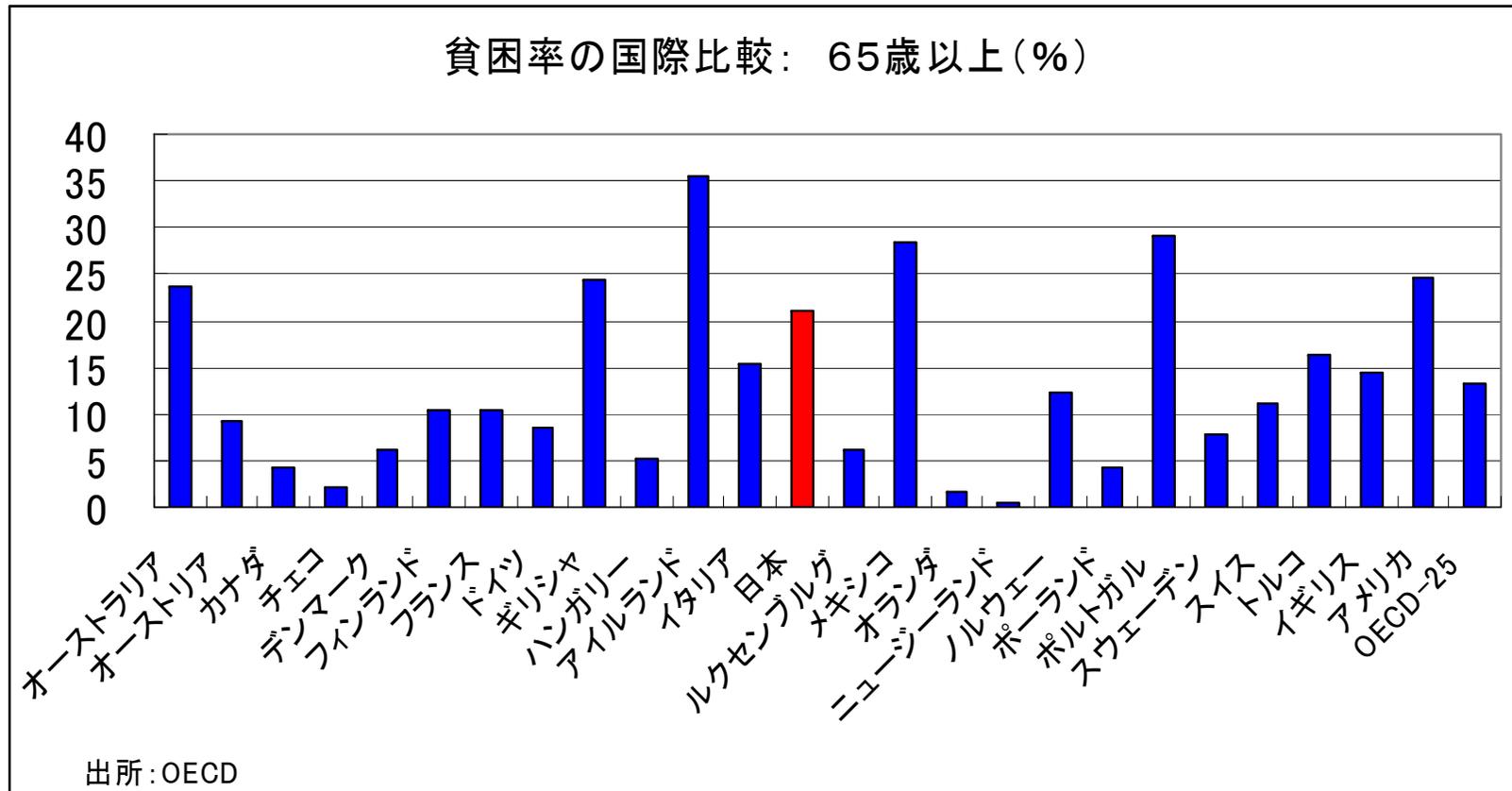
貧困・剥奪・社会的排除

	一次元	多次元
静的 (結果)	一時点困窮	剥奪
動的 (プロセス)	貧困(化)	社会的排除

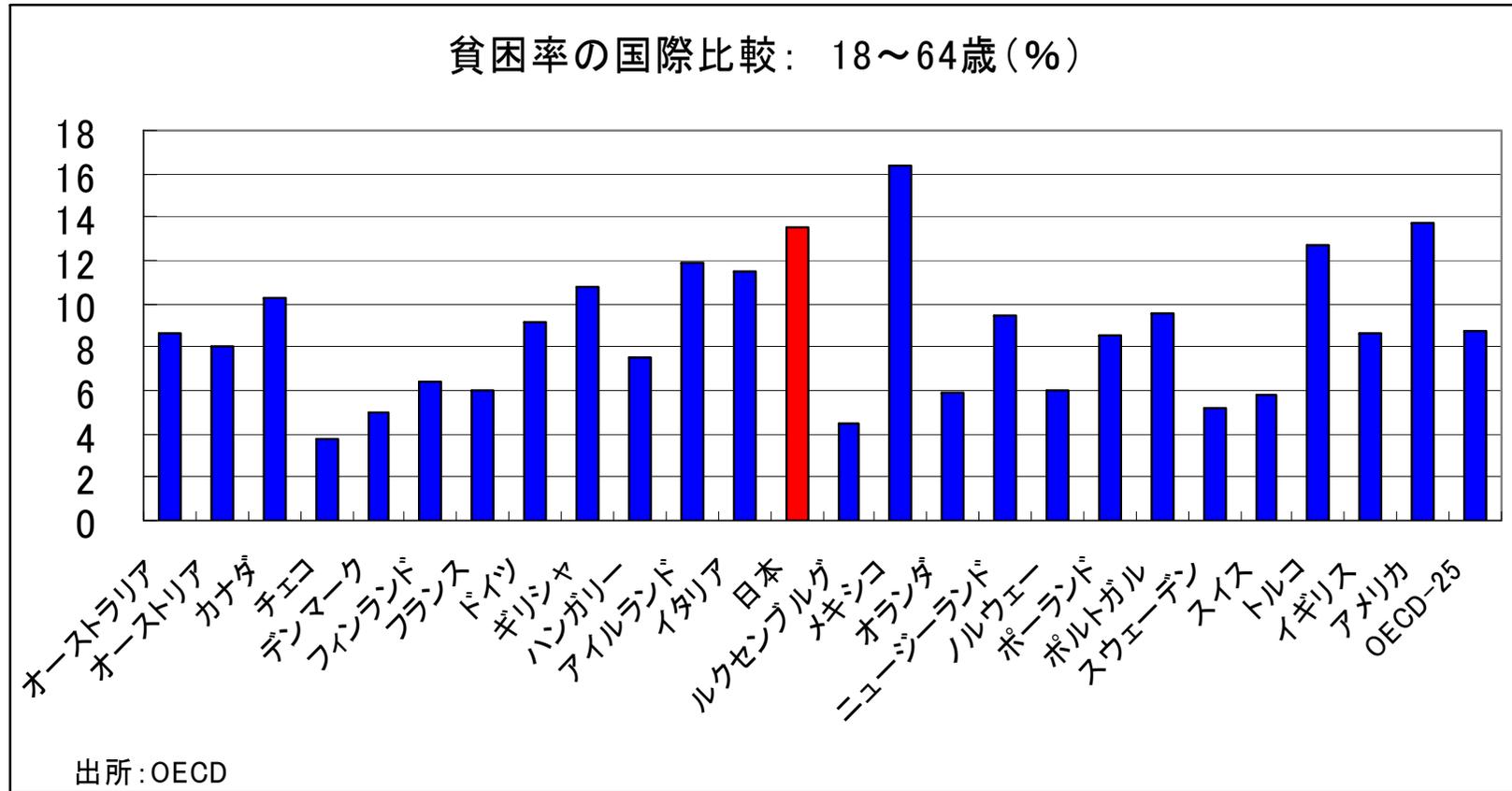
国際比較からみた日本の貧困



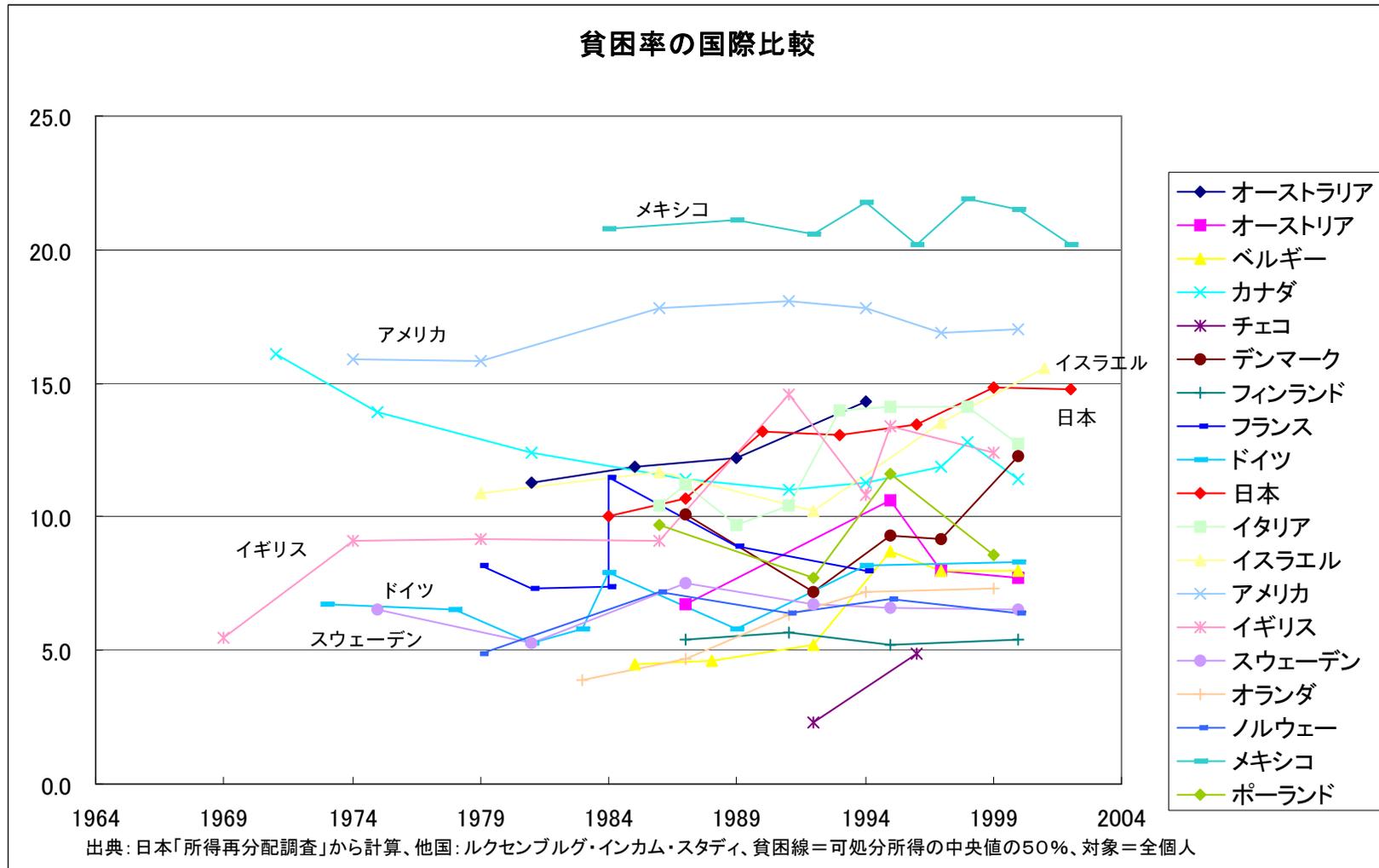
国際比較からみた日本の貧困：高齢者



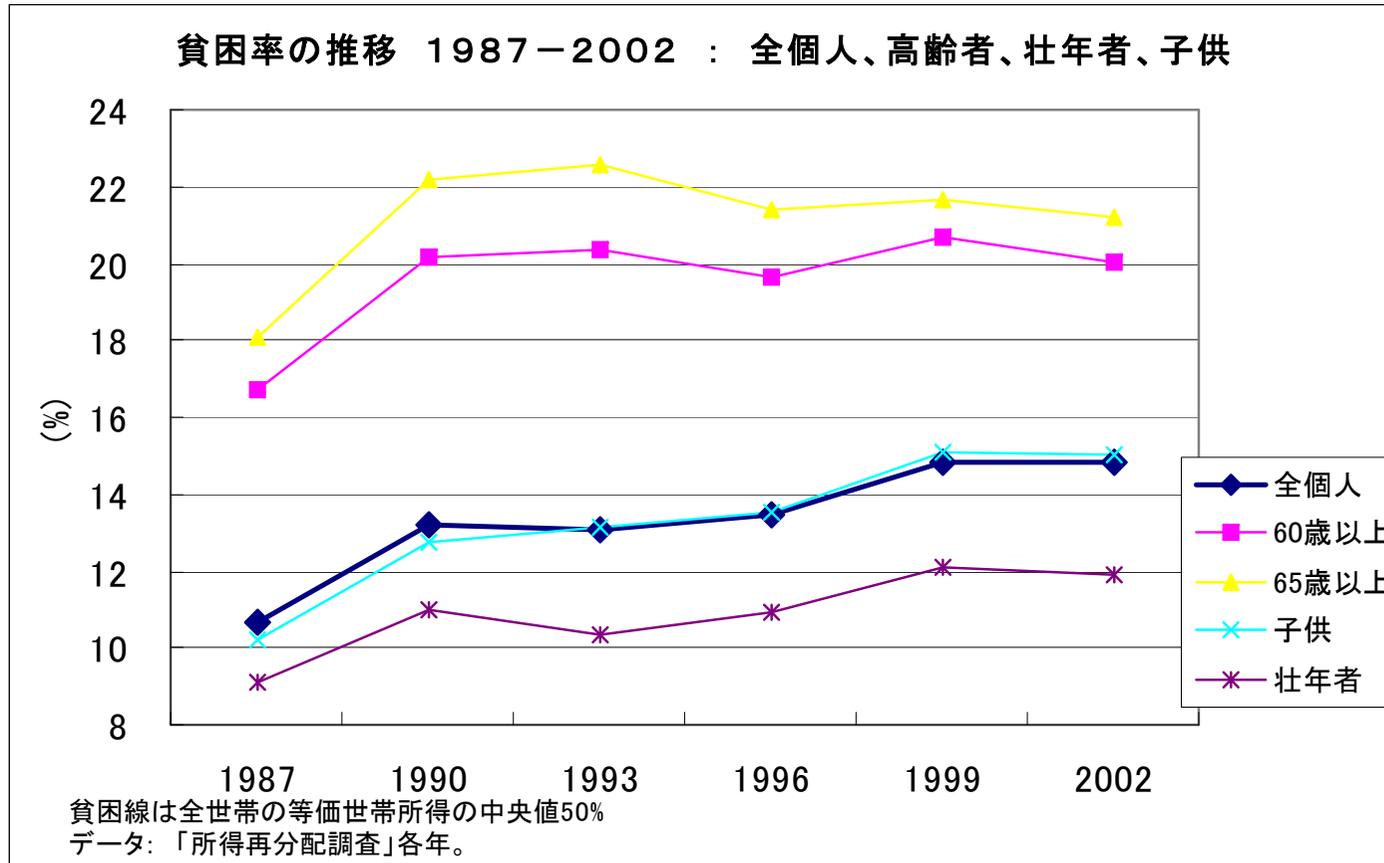
国際比較からみた日本の貧困：勤労世代



国際比較

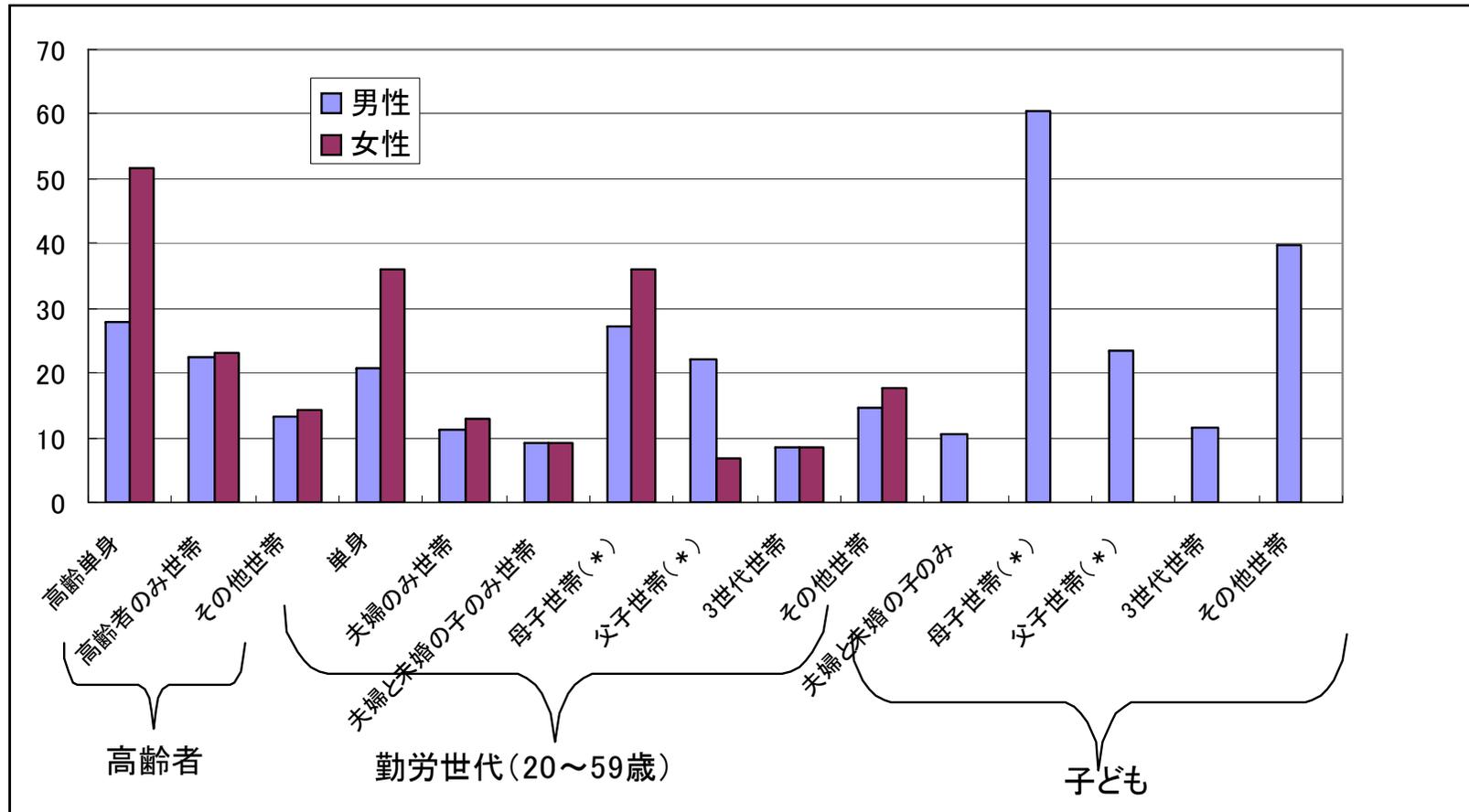


貧困率の推移 1980年代～2000年代



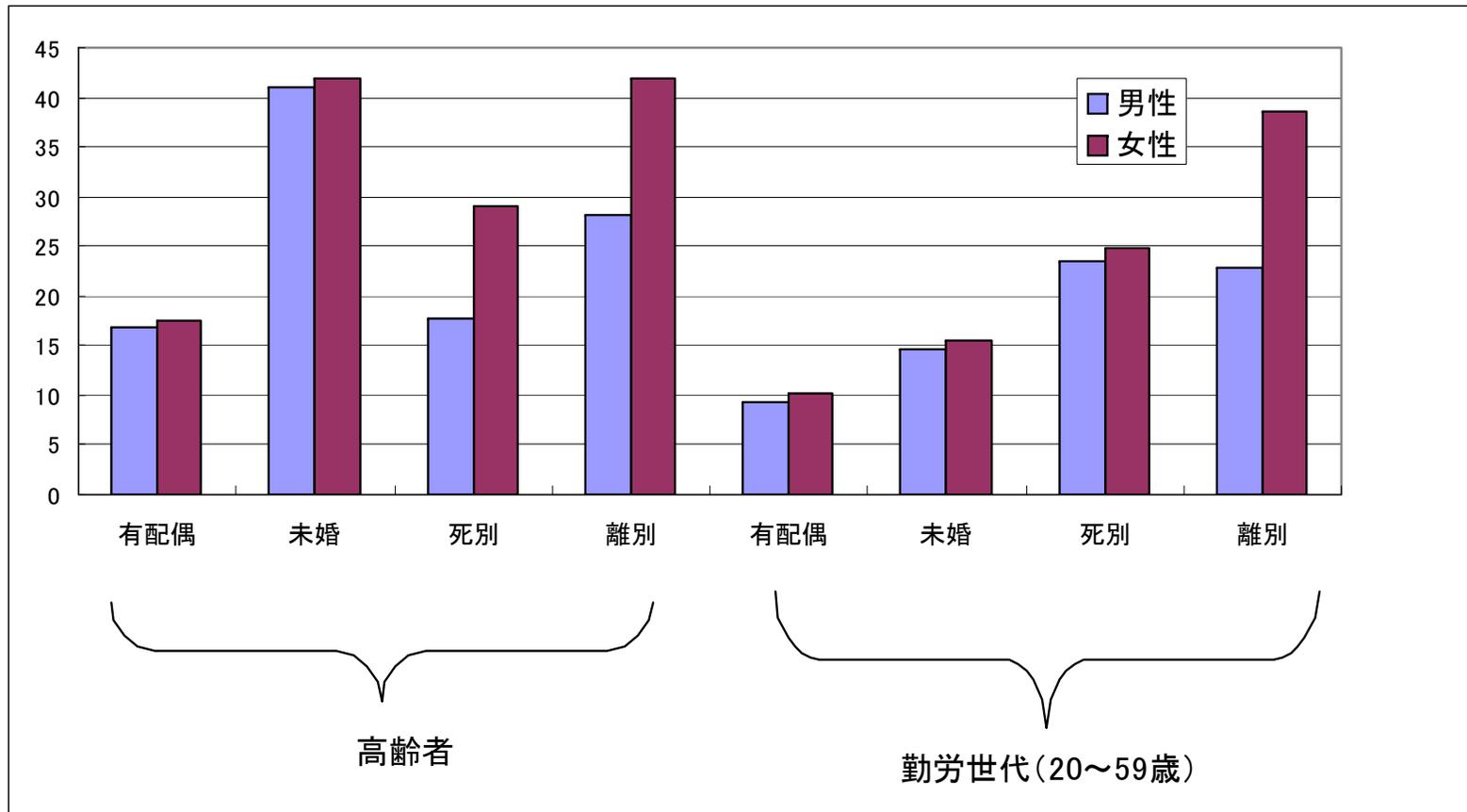
属性別貧困率

(等価世帯所得が全人口の中央値の50%以下)



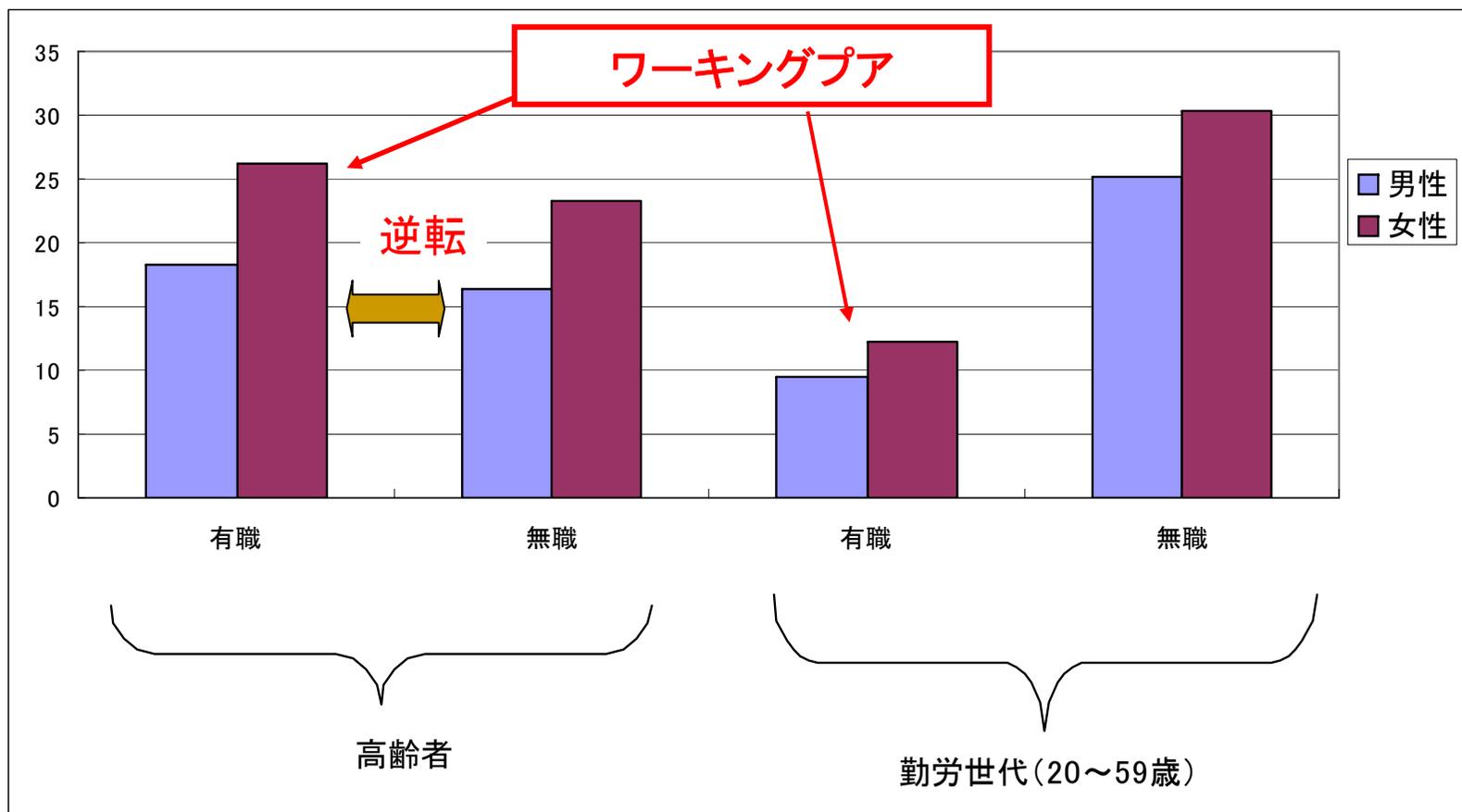
データ: 厚生労働省「平成14年所得再分配調査」 出所: 阿部(2008) (*) 成人した子と母・父親も含む

配偶関係別貧困率



データ: 厚生労働省「平成14年所得再分配調査」 出所: 阿部(2008) (*) 成人した子と母・父親も含む

雇用状況別 貧困率



データ: 厚生労働省「平成14年所得再分配調査」 出所: 阿部(2008) (*) 成人した子と母・父親も含む

勤労世代の貧困率の上昇の要因

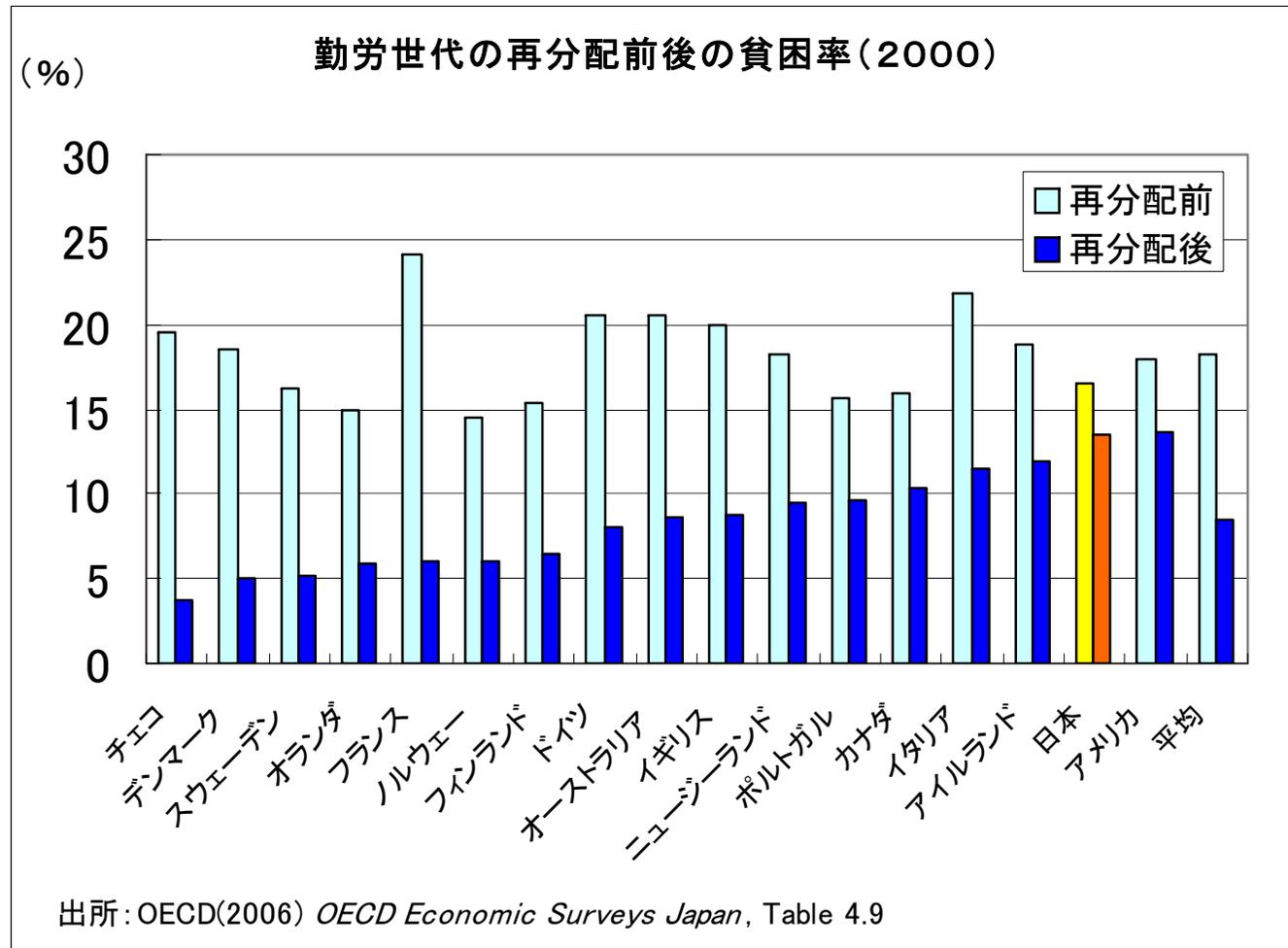
無配偶者の増加、貧困化(特に男性)

	貧困率			構成比(α)		税・社会保障の効果(β)		2002年のP(MI)で、1987年の構成比(α)、same β	2002年のP(MI)で、2002年の構成比(α)、1987の β	1987年のP(MI)で、2002年の構成比(α)、2002の β
	1987	2002	差	1987	2002	1987	2002			
有配偶男性	7.97	8.94	0.97	0.38	0.32	-0.17	-0.19	8.94	8.78	8.12
有配偶女性	8.13	9.47	1.34	0.40	0.35	0.01	0.01	9.47	9.44	8.16
無配偶男性	10.16	14.77	4.61	0.11	0.17	0.16	0.23	14.77	16.09	9.33
無配偶女性	15.54	19.75	4.21	0.11	0.16	0.18	0.21	19.75	20.38	15.06
壮年者全体	9.10	11.87	2.77	1.00	1.00			10.98	12.13	9.45

	市場所得の貧困率 P(MI)	
	1987年	2002年
有配偶男性	6.80	7.49
有配偶女性	8.20	9.52
無配偶男性	12.14	19.22
無配偶女性	18.99	24.90

出所:阿部彩(2006)「第5章 貧困の現状とその要因:1980~2000年代の貧困率上昇の要因分析」小塩隆士・田近栄治・府川哲夫編著『日本の所得分配:格差拡大と政策の役割』東京大学出版会、2006.11.10, pp.111-137.

勤労世代に対する再分配機能



子供の貧困率の上昇の要因

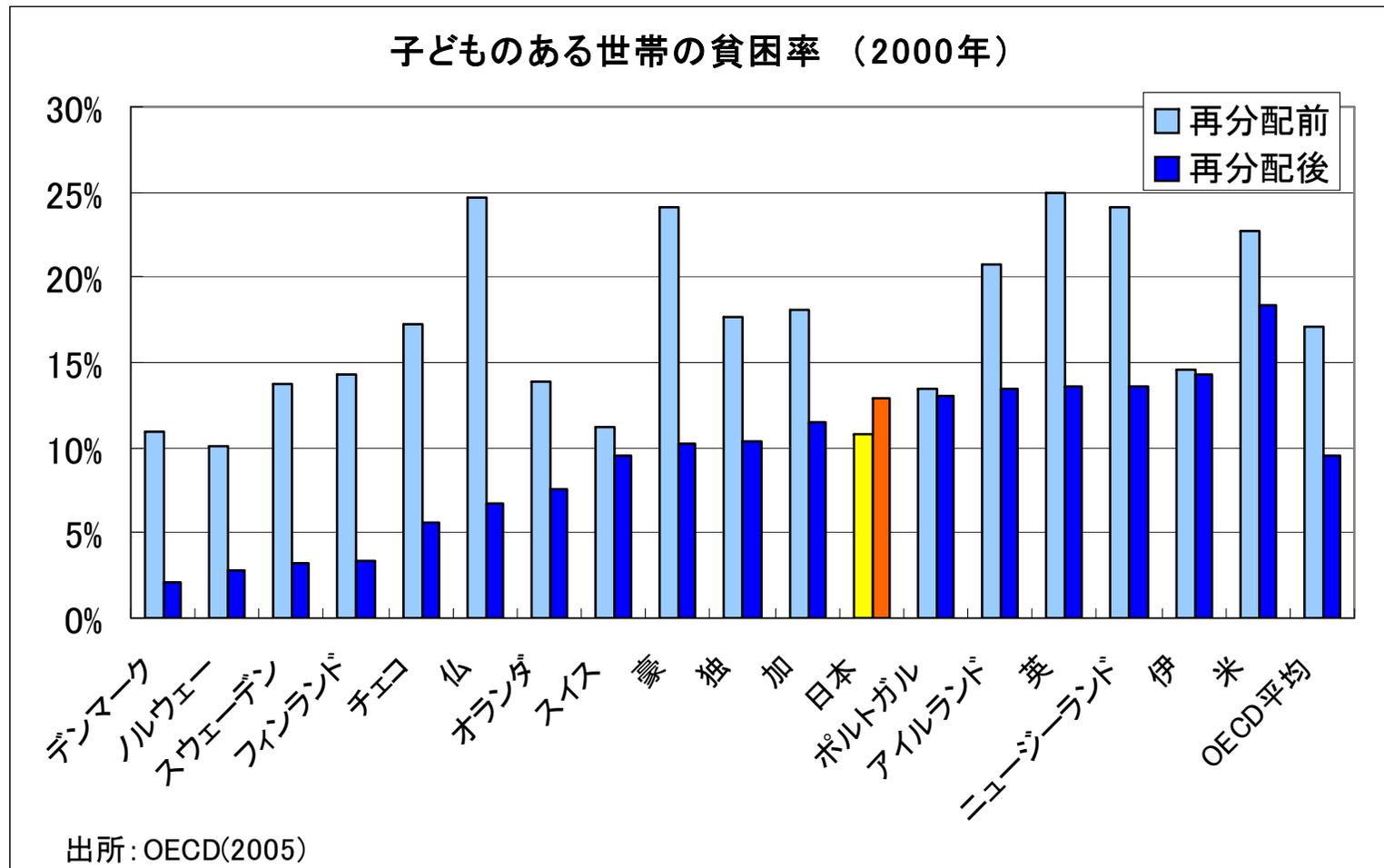
母子世帯の増加による上昇よりも、母子世帯以外の市場所得の貧困率の上昇による上昇が大きい

	構成比(α)		税・社会保障の効果(β)		市場所得の貧困率	
	1987年	2002年	1987年	2002年	1987年	2002年
母子世帯	0.023	0.043	0.216	0.081	66.67	67.76
その他世帯	0.977	0.957	-0.148	-0.050	8.02	12.3

	1987年	2002年	差分	2002年のP(MI)で、1987年の構成比(α)、same β	2002年のP(MI)で、2002年の構成比(α)、1987の β	1987年のP(MI)で、2002年の構成比(α)、2002の β
母子世帯	52.3	62.30	10.00		53.16	61.30
その他世帯	9.21	12.91	3.70		14.13	8.42
子供全体	10.19	15.02	4.83	14.04	15.79	10.67

出所:阿部彩(2006)「第5章 貧困の現状とその要因:1980~2000年代の貧困率上昇の要因分析」小塩隆士・田近栄治・府川哲夫編著『日本の所得分配:格差拡大と政策の役割』東京大学出版会、2006.11.10, pp.111-137.

子どものある世帯に対する再分配機能



高齢者の貧困率の増加の要因

(高齢者の中のさらなる)高齡化も一因ではあるが、
(特に70代の)市場所得の貧困率の上昇によるものが大きい

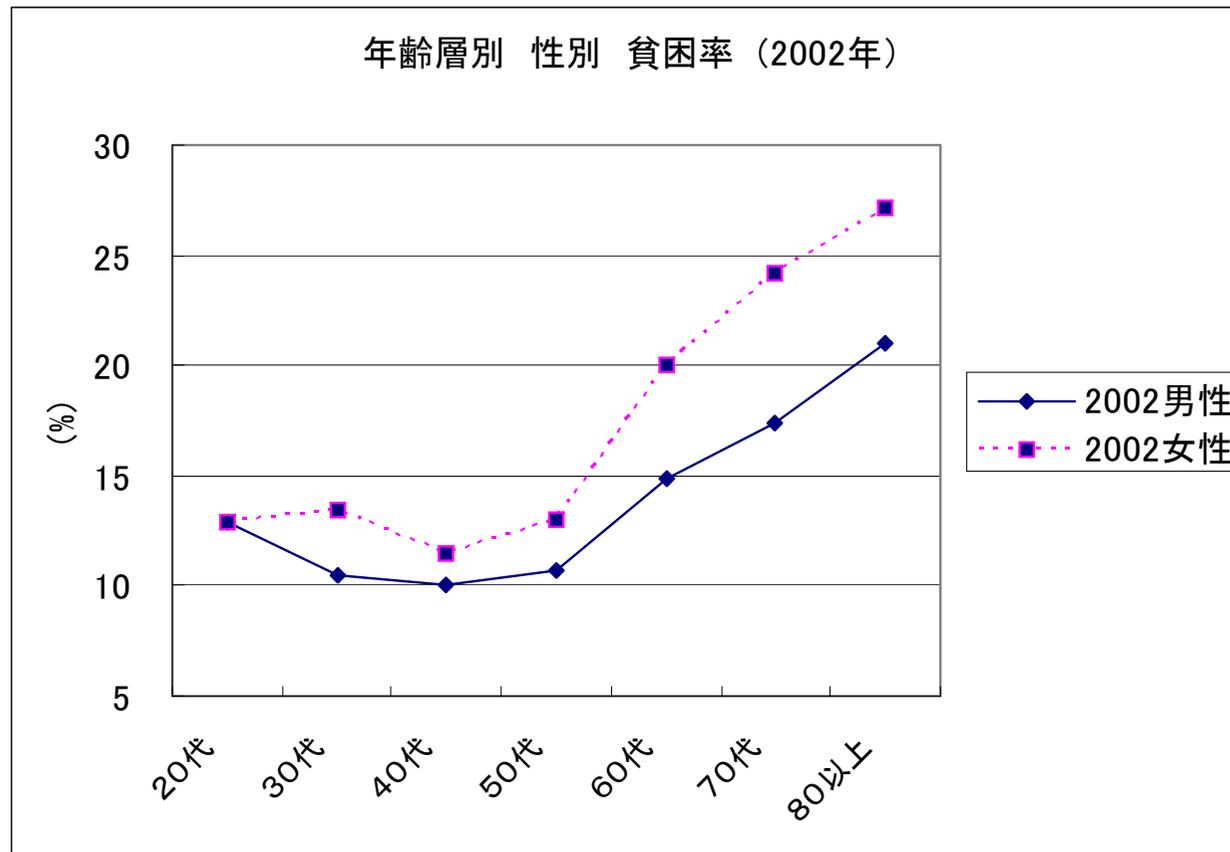
	貧困率		差	構成比(α)		税・社会保障の効果(β)		2002年の P(MI)で、 1987年の構 成比(α)、 same β	2002年の P(MI)で、 2002年の構 成比(α)、 1987の β	1987年の P(MI)で、 2002年の構 成比(α)、 2002の β
	1987	2002		1987	2002	1987	2002			
60代	15.12	17.64	2.52	0.54	0.48	0.58	0.60	17.64	18.88	14.12
70代	18.72	21.11	2.39	0.34	0.37	0.51	0.64	21.11	28.75	13.75
80以上	18.07	25.08	7.01	0.12	0.15	0.44	0.52	25.08	28.81	15.73
高齢者全体	16.69	20.10	3.41					19.70	24.07	14.26

	市場所得の貧困率 P(MI)	
	1987年	2002年
60代	35.60	44.46
70代	38.12	58.54
80以上	32.53	51.87

出所:阿部彩(2006)「第5章 貧困の現状とその要因:1980~2000年代の貧困率上昇の要因分析」小塩隆士・田近栄治・府川哲夫編著『日本の所得分配:格差拡大と政策の役割』東京大学出版会、2006.11.10, pp.111-137.

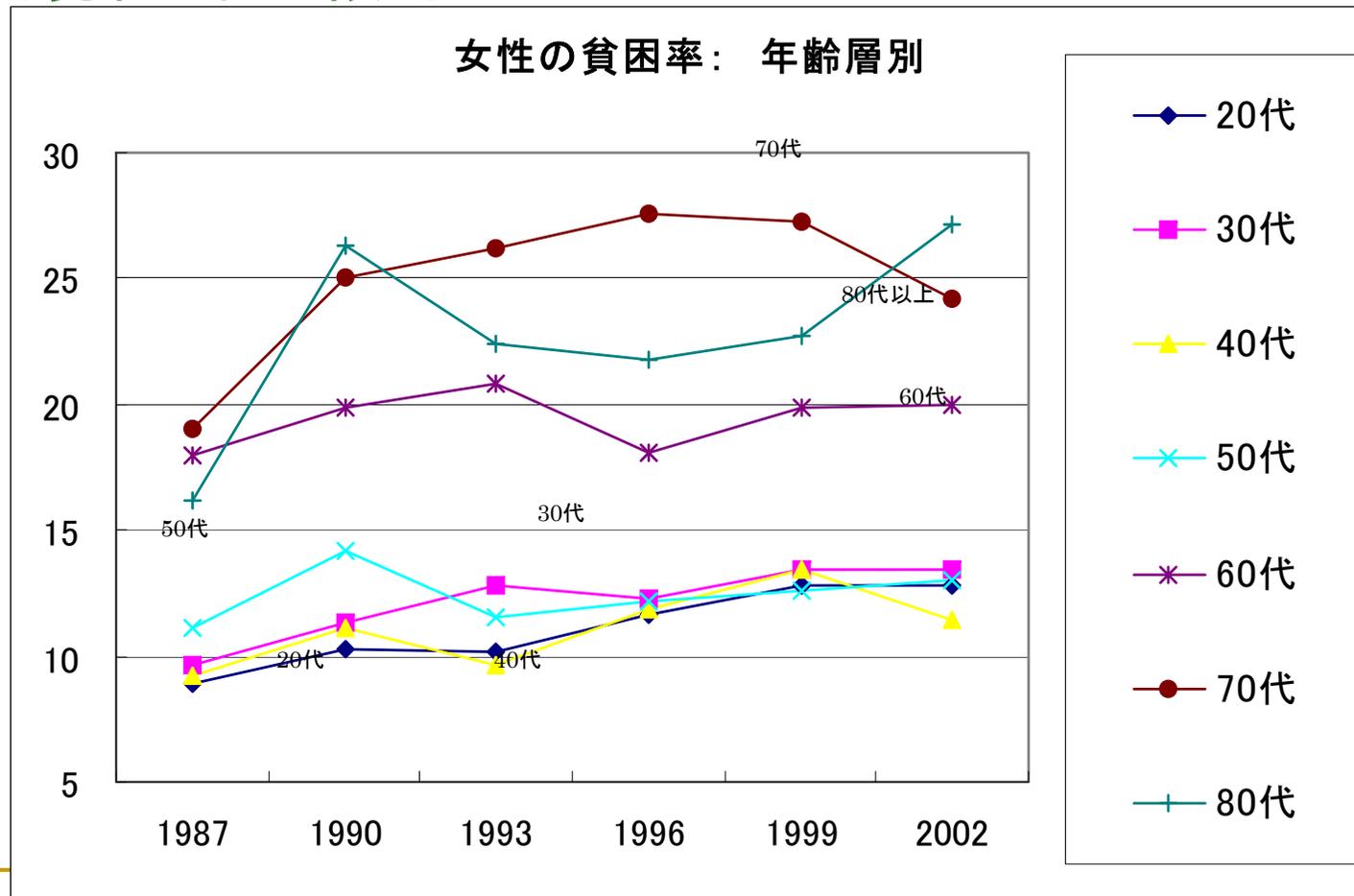
貧困率は女性と男性で異なるか？

全年齢層で女性の方が男性より高い貧困率、格差は年齢と共に上昇



女性の貧困率は近年変化しているか

若年層(20歳代~40歳代)の貧困率の増加が顕著
高齢層は、はっきりとした傾向はない
両者とも男性と同じ傾向



相対的剥奪 (Relative Deprivation) とは

- 相対的剥奪＝

「人々が社会で通常手にいれることのできる栄養、衣服、住宅、居住設備、就労、環境面や地理的な条件についての物的な標準にこと欠いていたり、一般に経験されているか享受されている雇用、職業、教育、レクリエーション、家族での活動、社会活動や社会関係に参加できない、ないしはアクセスできない」(Townsend 1993, p.94, 訳は柴田1997, p.8)

- 文字通り「相対的」概念

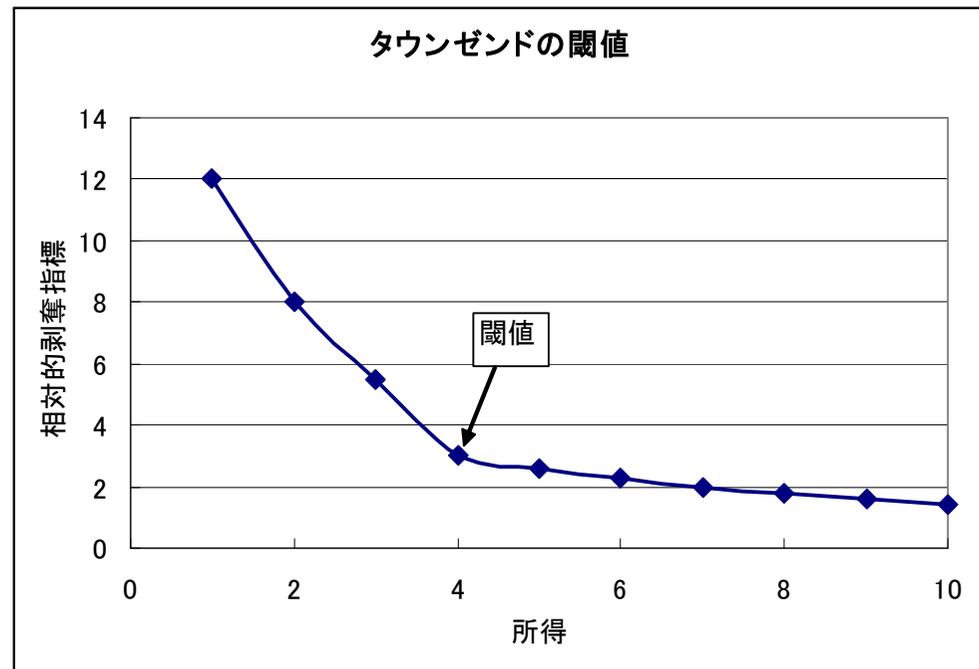
- 「期待される」活動や生活様式を具体的にリストアップ

- 直接に生活の質を計測 → 直感的

- 生活活動のリストが「最低限の生活」を表すものであれば、リストそのものが「剥奪線」となる(新たに剥奪線を決定する必要がない)

タウンゼンド(1979)のオリジナル相対的剥奪指標

- 12分野(食事、健康、住居、職場環境、社会環境など)の60項目を選定。その有無を調査。
- 「ない」と答えた項目数 = 相対的剥奪指標
- 所得と剥奪指標の関連を分析。世帯構成ごとに、ある特定の所得点(閾値、限界点)で、不釣り合いに湾曲→
この点こそが貧困基準



相対的剥奪指標の改善

- 強制された欠如 (enforced absence) と嗜好による欠如 (preference) の区別
- 項目の重要性の考慮
- 恣意性の排除
(批判) 指標の構築に用いられる項目リストが研究者によって恣意的に選定されており、意味を持たない
(解決方法) 項目リストの選定自体を社会に問い、客観性を確保
社会的必需項目 = Socially Perceived Necessities)

社会的必需項目の構築

平成14年「福祉に関する国民意識調査」
全国成人男女2,000人対象（有効回答数＝1,350）

現在の日本の社会において、ある家庭がふつうに生活するためには、最小限どのようなものが必要だと思いますか。ここにあげる項目について、「絶対に必要である」「あったほうがよいが、なくてもよい」「必要ではない」の中から、あなたのお考えに近いものをあげてください。

(1) 「少なくとも一日1回の果物」については、どうですか。

【注：(2)～(28)も同様に聞く】

(ア)	(イ)	(ウ)	(エ)
絶対に 必要である	あったほうが よいが、なくて もよい	必要では ない	わからない

相対的剥奪の頻度と深さ

表1 相対的剥奪指標に用いられた項目とその普及率

社会的必需項目(16項目)		普及率*	1-普及率
設備	電子レンジ	98.4%	1.6%
	冷暖房機器(エアコン、ストーブ、こたつ等)	99.1%	0.9%
	湯沸器(電気温水器等含む)	96.4%	3.6%
社会生活	親戚の冠婚葬祭への出席(祝儀・交通費を含む)	97.2%	2.8%
	電話機(ファックス兼用含む)	97.9%	2.1%
	礼服	97.2%	2.8%
保障	1年に1回以上新しい下着を買う	92.2%	7.8%
	医者にかかる	98.2%	1.8%
	歯医者にかかる	97.2%	2.8%
	死亡・障害・病気などに備えるための保険(生命保険、障害保険など)への加入	91.9%	8.1%
	老後に備えるための年金保険料	93.9%	6.1%
住環境	毎日少しずつでも貯金ができること	75.0%	25.0%
	家族専用のトイレ	98.8%	1.2%
	家族専用の炊事場(台所)	98.9%	1.1%
	家族専用の浴室	97.8%	2.2%
	寝室と食卓が別の部屋	95.0%	5.0%

* 普及率＝欲しくない場合は分母から除く

出所：阿部彩(2006)「相対的剥奪の実態と分析：日本のマイクロデータを用いた実証研究」社会政策学会編『社会政策における福祉と就労(社会政策学会誌第16号)』法律文化社(2006.9.30)、pp.251-275.

相対的剥奪の頻度と深さ(2)

表2 相対的剥奪スコアの分布

スコア	n	%
0	990	65.1%
1	312	20.5%
2	80	5.3%
3	61	4.0%
4	27	1.8%
5	17	1.1%
6	13	0.9%
7	10	0.7%
8	6	0.4%
9	2	0.1%
10	1	0.1%
11	1	0.1%
サンプル数	1520	
平均	0.713	
標準偏差	1.403	

出所:阿部彩(2006)「相対的剥奪の実態と分析:日本のマイクロデータを用いた実証研究」社会政策学会編『社会政策における福祉と就労(社会政策学会誌第16号)』法律文化社(2006.9.30)、pp.251-275.

At-Riskグループの相対的剥奪の状況

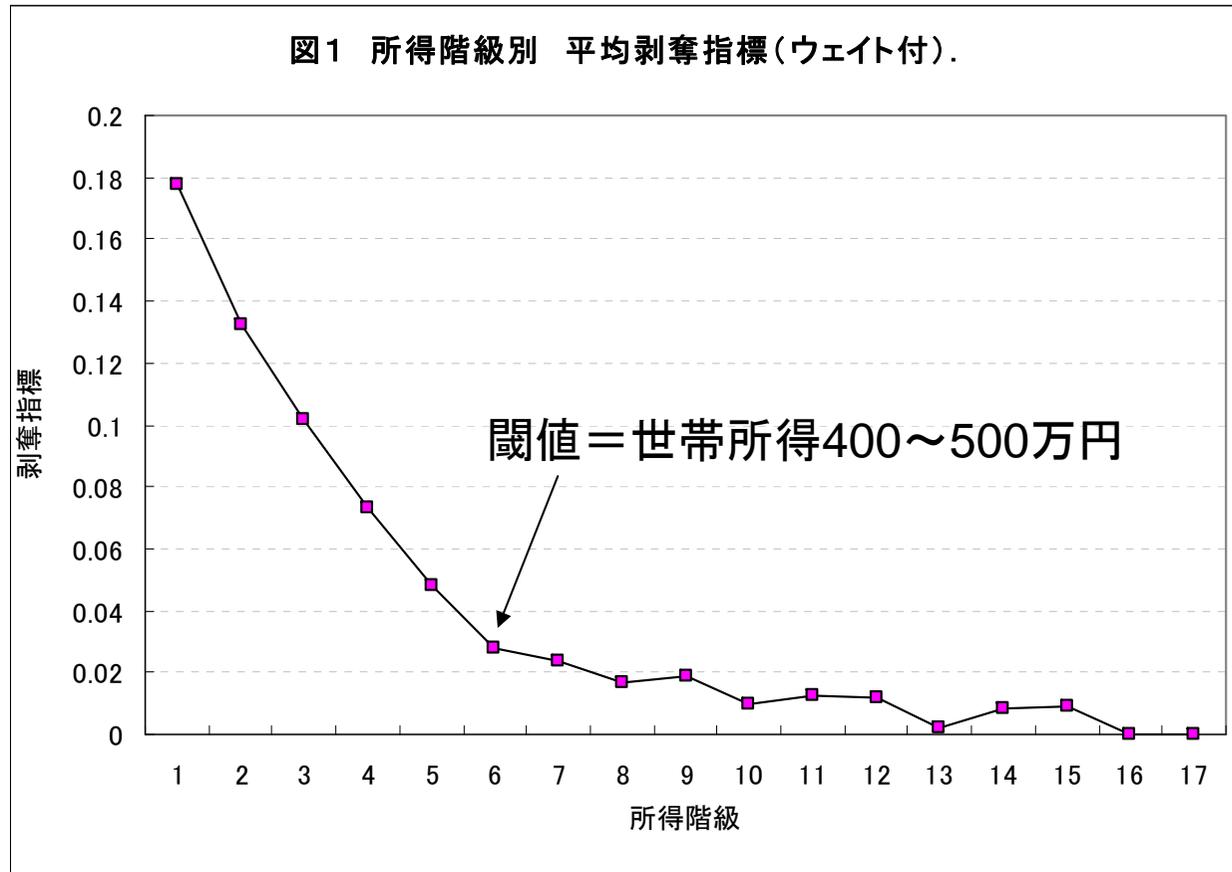
表3 At Risk グループの相対的剥奪率

	n	剥奪率	χ^2
全サンプル	1520	34.9%	
低所得世帯(4)	350	50.3%	47.62 ***
世帯主年齢			
20歳代	76	52.6%	
30歳代	218	32.1%	
40歳代	303	35.0%	
50歳代	358	32.1%	
60歳代	343	31.5%	
70歳以上	222	41.0%	17.87 ***
配偶者あり	1239	31.6%	
配偶者なし	281	49.1%	30.79 ***
女性 配偶者あり	401	30.2%	
女性 配偶者なし	177	49.2%	19.20 ***
男性 配偶者あり	832	32.6%	
男性 配偶者なし	104	49.0%	11.47 ***

20歳代×有配偶	54	51.9%	
20歳代×無配偶	22	54.5%	0.05
30歳代×有配偶	186	28.5%	
30歳代×無配偶	32	53.1%	7.60 ***
40歳代×有配偶	258	31.4%	
40歳代×無配偶	45	55.6%	9.83 ***
50歳代×有配偶	297	29.0%	
50歳代×無配偶	61	47.5%	8.02 ***
60歳代×有配偶	275	28.0%	
60歳代×無配偶	68	45.6%	7.82 ***
70歳以上×有配偶	169	39.6%	
70歳以上×無配偶	53	45.3%	0.53
単身世帯(1)	118	56.8%	27.05 ***
単身女性世帯	74	54.1%	12.03 ***
単身男性世帯	44	61.4%	15.16 ***
高齢者世帯(2)	533	34.3%	0.10
単身高齢者世帯	55	58.2%	13.66 ***
単身女性高齢者世帯	41	56.1%	7.75 ***
単身男性高齢者世帯	14	64.3%	5.72 **
世帯内に傷病者	67	61.2%	20.99 ***
有子世帯(3)	435	36.6%	0.76
母子世帯(5)	19	73.7%	12.76 ***

出所：阿部彩(2006)「相対的剥奪の実態と分析：日本のマイクロデータを用いた実証研究」社会政策学会編『社会政策における福祉と就労(社会政策学会誌第16号)』法律文化社(2006.9.30)、pp.251-275.

所得と相対的剥奪の関係(平均値)

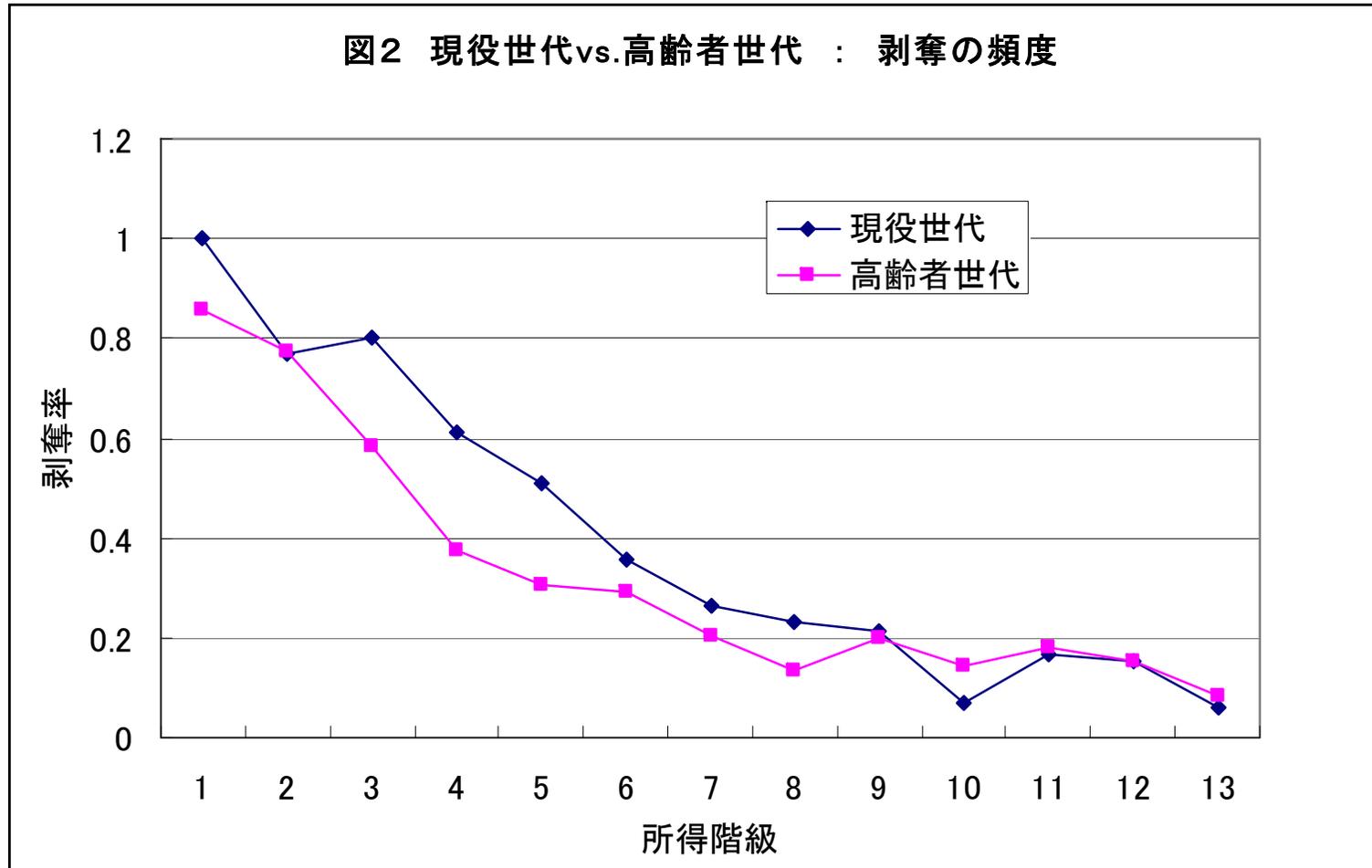


剥奪指標 = {0, 1}

所得階級1 = 50万円未満、階級2 = 50~100万、階級3 = 100~200万...階級5 = 300~400万円、階級6 = 400~500万円、階級7 = 500~600万円、...階級12 = 1千万~1.2千万...階級16 = 1.8千~2千万、階級17 = 2千万以上

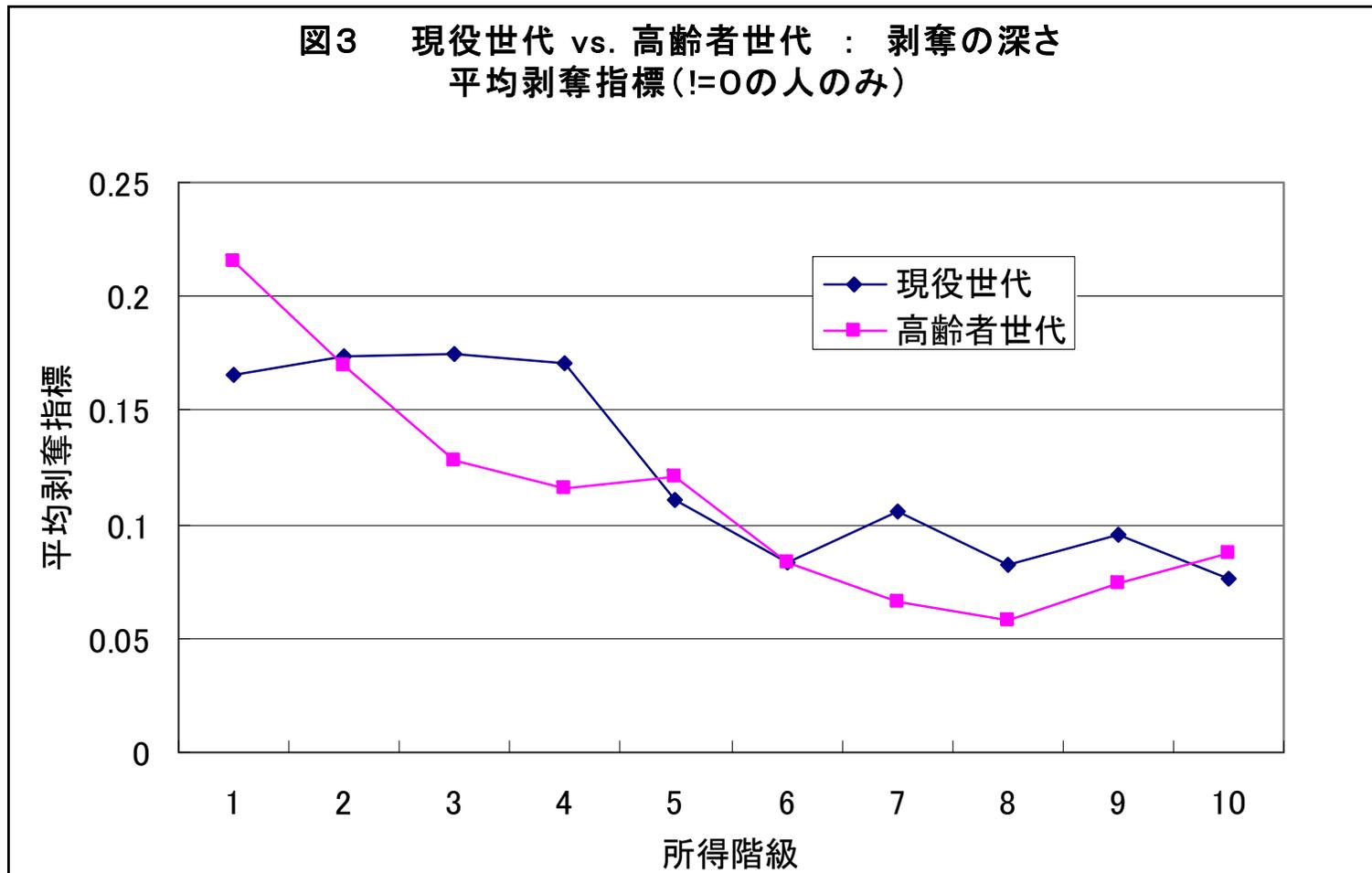
出所: 阿部彩(2006)「相対的剥奪の実態と分析: 日本のマイクロデータを用いた実証研究」社会政策学会編『社会政策における福祉と就労(社会政策学会誌第16号)』法律文化社(2006.9.30)、pp.251-275.

所得と剥奪の関係：現役vs高齢者（頻度）



出所：阿部彩(2006)「相対的剥奪の実態と分析：日本のマイクロデータを用いた実証研究」社会政策学会編『社会政策における福祉と就労(社会政策学会誌第16号)』法律文化社(2006.9.30)、pp.251-275.

所得と剥奪の関係：現役vs高齢者（深さ）



出所：阿部彩(2006)「相対的剥奪の実態と分析：日本のマイクロデータを用いた実証研究」社会政策学会編『社会政策における福祉と就労(社会政策学会誌第16号)』法律文化社(2006.9.30)、pp.251-275.

考察

- 相対的剥奪指標は、項目リストの選択によってその結果が大きく左右される→社会的共有される価値や規範理論に基づいたものでなければならない
- その点で社会的必需項目による相対的剥奪指標は重要。こうして構築された指標によってサンプルの35%が剥奪状況
- しかし、剥奪指標の絶対値の高低よりも、指標があることによって可能となる分析の結果が重要

考察(続き)

- ①日本においてもある所得以下で相対的剥奪指標が急増する
(閾値の確認)→しかし、所得データの信憑性には留意必要
- ②リスクグループ＝「標準的なライフコースからの逸脱者」
(中年期の)婚姻関係の欠如、傷病、母子世帯など
☆高齢者世帯や有子世帯は特に剥奪指標が高いわけではない
- ③リスクグループ＝若年者
☆所得をコントロールしても年齢が低い方が剥奪の確率が高い
☆同じ所得でも、現役層の方が高齢層よりも、剥奪の頻度・深さともに大きい

社会的排除の測定

- 食料、医療、衣服などのBHN
 - 物質的：家電（テレビ、冷蔵庫など）、住居の質
 - 制度からの排除（選挙、自治体サービス、社会保障制度など）
 - 社会生活からの排除（町内会、PTAなど）
 - 社会関係からの排除（コミュニケーション、社会ネットワーク=病気の時に頼れる人など）
-

社会的排除に影響する変数：OLS分析の推計結果

	BHN	物質的剥奪	住居	主観的貧困	社会参加・活動	社会関係	制度からの排除
等価世帯所得(100)	-0.02124 ***	-0.003419 **	-0.00532 *	-0.0455 ***	-0.00906 *	-0.00839 **	-0.000636
性別	0.0178	-0.0024	-0.02771 **	0.05808 **	0.02293	0.04411 ***	-0.02386
20歳代	-0.0050	-0.0170 *	-0.0079	-0.0821 *	-0.0219	0.0072	0.0122
40歳代	-0.0399	-0.0233 *	-0.0190	0.0301	-0.0538	0.0093	-0.0543 *
50歳代	-0.0089	-0.0202 *	0.0002	0.0848 *	0.0445	0.0163	-0.0276
60歳代	-0.0125	-0.0135	-0.0166	-0.0166	-0.0690 *	-0.0157	-0.0371
70歳代	0.0052	0.0089	-0.0008	0.0130	0.0747 *	0.0014	0.0367
80歳以上	-0.0750	-0.0243	-0.0429	-0.0910	0.1111 *	-0.0809 *	0.0602
単身者	0.0299	0.0246 **	0.1034 ***	0.0090	-0.0158	0.0356 *	-0.0077
高齢単身者	-0.0395	-0.0289	-0.1164 ***	0.0851	0.0397	0.0397	0.0298
勤労者	0.0062	0.0098	0.0073	0.0388	0.0396	-0.0071	0.0429 **
子ども有	-0.0256	-0.0007	0.0041	-0.0059	-0.0132	-0.0154	0.0213
病気・怪我経験	-0.0019	0.0013	0.0051	-0.0041	0.0097	-0.0050	0.0533 ***
離婚経験	0.0727 *	-0.0061	0.0616 ***	0.0354	0.0343	-0.0295	0.0389
解雇経験あり	0.0444	0.0348	0.0686 ***	0.1546 ***	0.0844 ***	0.0449 **	0.0515 **
15歳時の生活苦 切片	0.1346 ***	0.0008 ***	0.0204	0.0119	0.0453	0.0305	-0.0027
Adj.R2	0.0815	0.0453	0.1624	0.1115	0.0754	0.0423	0.0311